



## 2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 東海汽船株式会社  
コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 倉崎 嘉典

TEL 03-3436-1131

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,006	7.9	158		214		181	
2020年12月期第1四半期	2,178	9.6	454		426		332	

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 155百万円 ( %) 2020年12月期第1四半期 404百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	82.74	
2020年12月期第1四半期	151.59	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	20,866	4,681	22.1
2020年12月期	21,431	4,837	22.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 4,612百万円 2020年12月期 4,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期				0.00	0.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

現時点で、本日公表いたしました、「持分法適用関連会社の異動(連結子会社化)に関するお知らせ」による業績への影響につきましては、現在、精査中であり、2021年2月15日に公表いたしました業績予想を一旦「未定」とさせていただきますが、精査が終了した段階で速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	2,200,000 株	2020年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	5,156 株	2020年12月期	5,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	2,194,844 株	2020年12月期1Q	2,194,860 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会活動が制限され、持ち直しの動きはあるものの、景気は依然として厳しい状況にあります。先行きについては、新しい生活様式の浸透やワクチンの普及による集団免疫の獲得等によりコロナ禍からの脱却が期待されておりますが、依然として感染症が収束する見通しは立っておらず、予断を許さない状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、前年第1四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に顕現化しましたが、当第1四半期は年初から2度目の緊急事態宣言が発出され、観光や移動の自粛が要請されたことから乗船客数が大幅に減少し、関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用実績も大幅に減少しました。一方でコロナ禍の巣ごもり需要を反映し、生活関連品目の宅配の増加等により貨物輸送量は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、1月以降も引き続き、流動性資金を確保し、利用客の需要に合わせた船の減便や諸費用等のコスト削減、港湾施設使用料等の支払い猶予に加えて、雇用調整助成金や各種補助金等の活用を努めました。また、消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避、船内抗菌コーティング、空調抗菌フィルター、乗船時の検温実施など感染拡大防止に取り組み、お客様と従業員の安全確保を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客数の減少により、売上高は20億6百万円（前年同期21億7千8百万円）、費用面で船舶燃料費などの減少があり営業損失は1億5千8百万円（前年同期営業損失4億5千4百万円）、持分法による投資損失7千4百万円を営業外費用に計上し、経常損失は2億1千4百万円（前年同期経常損失4億2千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8千1百万円（前年同期純損失3億3千2百万円）となりました。

なお、当社グループは、事業の活性化策として、2013年より当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、施策の方向性をスローガンとして掲げて取り組んでおり、2021年は「RE・BRAND 東海汽船 2021」を掲げ、長年培ってきたDNAを残しつつ、新しい時代にコミットした新たな価値を創造し、困難を乗り越えられるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、1月からの緊急事態宣言の発出に加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったため、観光客は激減し、旅客数は5万4千人（前年同期12万8千人）となりましたが、国及び東京都との連携・支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、生活関連品目の輸送量が伸び、貨物取扱量は全島で7万7千トン（前年同期7万5千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、17億2千9百万円（前年同期16億8千2百万円）、営業損失は2千4百万円（前年同期営業損失2億1千7百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

商事部門は、貨物部門並びに島内外の取引先と連携を密にし工事の情報を積極的に収集しましたが、公共工事が停滞したことが、島嶼向けセメント販売に大きく影響しました。また料飲部門も、船内レストランの営業休止等により売上が大幅に減少しました。この結果、当事業の売上高は2億3千2百万円（前年同期3億2千6百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期2千7百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、1月からの緊急事態宣言の発出に加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったため、宿泊客が激減しました。この結果、当事業の売上高は2千8百万円（前年同期8千8百万円）、営業損失は2千万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車頂くため、感染予防対策ガイドラインを踏まえた感染防止に取り組み、また貸切バス安全性評価制度三ツ星認定の下、安全運行に努めてまいりました。1月からの緊急事態宣言の発出に加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったため、乗客数が激減しました。この結果、当事業の売上高は5千3百万円（前年同期8千4百万円）、営業損失は9百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は208億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円減少しました。その主な要因は、現金預金の増加4億5千9百万円に対し、未収消費税等の減少7億9千1百万円、有形固定資産の減少1億1千7百万円、受取手形及び営業未収金の減少1億8百万円などによるものです。

負債は161億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少しました。その主な要因は、借入金3億4千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産は46億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億8千1百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月15日に公表しました数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2021年5月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,027	2,487
受取手形及び営業未収金	1,707	1,599
商品及び製品	56	50
原材料及び貯蔵品	474	490
未収消費税等	811	20
その他	382	367
流動資産合計	5,459	5,014
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,533	16,764
減価償却累計額	△4,216	△4,638
船舶（純額）	12,317	12,126
建物及び構築物	1,612	1,974
減価償却累計額	△1,161	△1,171
建物及び構築物（純額）	450	803
土地	286	286
建設仮勘定	307	39
その他	1,843	1,853
減価償却累計額	△1,584	△1,604
その他（純額）	259	248
有形固定資産合計	13,622	13,504
無形固定資産	130	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,566
繰延税金資産	472	514
その他	153	153
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,219	2,214
固定資産合計	15,972	15,851
資産合計	21,431	20,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	716	648
短期借入金	3,052	2,766
未払法人税等	12	19
賞与引当金	33	129
その他	803	700
流動負債合計	4,619	4,264
固定負債		
長期借入金	10,351	10,290
繰延税金負債	5	4
退職給付に係る負債	1,239	1,245
特別修繕引当金	306	329
その他	70	50
固定負債合計	11,974	11,920
負債合計	16,593	16,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,933	2,751
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,717	4,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	76
その他の包括利益累計額合計	56	76
非支配株主持分	63	69
純資産合計	4,837	4,681
負債純資産合計	21,431	20,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
海運業収益	1,657	1,709
その他事業収益	521	297
売上高合計	2,178	2,006
<b>売上原価</b>		
海運業費用	1,681	1,587
その他事業費用	596	297
売上原価合計	2,278	1,884
売上総利益又は売上総損失 (△)	△100	122
販売費及び一般管理費	353	281
営業損失 (△)	△454	△158
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	19	-
受取手数料	5	4
賃貸料	3	3
保険料	10	28
助成金収入	-	7
その他	8	8
営業外収益合計	48	52
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17	31
持分法による投資損失	-	74
その他	2	1
営業外費用合計	19	107
経常損失 (△)	△426	△214
税金等調整前四半期純損失 (△)	△426	△214
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	△106	△51
法人税等合計	△93	△38
四半期純損失 (△)	△333	△175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△0	5
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△332	△181



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△333	△175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△71	20
四半期包括利益	△404	△155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△403	△161
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,657	295	62	88	75	2,178	-	2,178
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	31	0	0	8	67	△67	-
計	1,682	326	63	88	84	2,245	△67	2,178
セグメント利益 又は損失(△)	△217	27	△135	3	△5	△327	△127	△454

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△127百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,709	217	-	28	51	2,006	-	2,006
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	15	-	0	1	37	△37	-
計	1,729	232	-	28	53	2,044	△37	2,006
セグメント利益 又は損失(△)	△24	18	-	△20	△9	△35	△123	△158

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動(連結子会社化))

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、持分法適用関連会社としている小笠原海運株式会社(以下「小笠原海運」という)について、共同出資会社である日本郵船株式会社(以下「日本郵船」)が所有している出資持分を追加取得することにより小笠原海運を連結子会社とする事を決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、東京と小笠原諸島父島間の定期船を運航することを目的として、1969年9月に日本郵船との共同出資により小笠原海運を設立いたしました。この度、株式を追加取得し、小笠原海運を連結子会社とすることにより、更なるシナジーが発揮できる体制づくりを目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	小笠原海運株式会社	
(2) 所在地	東京都港区芝浦3-7-9	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内裕喜	
(4) 事業内容	海運業	
(5) 資本金	10,000,000円	
(6) 設立年月日	1969年9月10日	
(7) 大株主及び持株比率	当社50% 日本郵船株式会社50%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式500株を保有しております。
	人的関係	当社の役職員3名が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	営業上の取引があります。

(9) 当該会社の最近3年間の財政状態および経営成績 (千円)			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産	2,400,634	2,554,653	2,626,187
総資産	5,916,662	5,661,354	5,433,782
1株当たり純資産(円)	2,400,634	2,554,653	2,626,187
売上高	2,259,899	2,451,254	2,306,628
営業利益	213,377	261,960	127,952
経常利益	187,541	236,182	104,821
当期純利益	123,368	154,254	72,106
1株当たり当期純利益(円)	123,368	154,254	72,106
1株当たり配当金	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	日本郵船株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長澤仁志	
(4) 事業内容	ライナー&ロジスティクス事業（定期船事業、航空運送事業、物流事業）、不定期専用船事業、その他事業（不動産業、その他の事業）	
(5) 資本金	144,319,833,730円	
(6) 設立年月日	1885年9月29日	
(7) 大株主及び持株比率 (2020年3月末)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）7.95% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）6.70%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	500株（所有割合：50%）
(2) 取得株式数	10株
(3) 取得価額	2021年3月末日の貸借対照表に掲げられた純資産の額を発行済株式総数（1,000株）で除した額に、取得株式数を乗じた額
(4) 取得の対価	現金
(5) 異動後の所有株式数	510株（所有割合：51%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月13日
(2) 契約締結日	2021年5月21日（予定）
(3) 持分譲渡実行日	2021年5月21日（予定）

6. 業績への影響

本件が業績に与える影響につきましては、現在、精査中であり、2021年2月15日に公表いたしました業績予想を一旦「未定」とさせていただきますが、精査が終了した段階で速やかに公表させていただきます。